

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第四課

1. 案件名（国名）

国名：ギニア共和国

案件名：第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画（Le Projet de construction d'écoles primaires et de collèges en zones urbaines Phase II）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの現状と課題

ギニア共和国（以下「ギニア」という。）政府によるこれまでの取り組みの結果、ギニアにおける初等教育総就学率は70.3%（2001年、ギニア政府）から84.5%（2015年、同）、中等教育の総就学率は22.7%（2001年、同）から38%（2014年、同）に改善しているが、依然低い数値に留まっており、基礎教育施設の整備・拡充が課題となっている。

特に、ギニアの首都コナクリ市においては、人口流入とそれに伴う就学者数の増加に対し教育施設の整備が追いついておらず、教室の過密化が著しい。コナクリ市ラトマコミュン及びマトトコミュンにおいては、1学級あたりの児童・生徒数が標準である48名に対して平均して100名を越える。教育施設の不足に対し、各小学校及び中学校は二部制により対応しているため、児童・生徒の授業時間が十分に確保されていない。また、コナクリ市内では教室不足のため近隣の私立小学校から教室を間借りしている公立の小学校や中学校もあり、児童の移動のため授業の開始の遅れ等、授業の円滑な実施に支障が生じている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策における本事業の位置づけ及び必要性

ギニア政府は、「第三次貧困削減戦略文書 2013-2015」において社会サービスへのアクセス強化を柱の一つとし、初等教育の普遍化及び前期中等教育の推進を優先すべき取り組みに掲げている。また、「第三次貧困削減戦略文書」の改訂版として策定された「ポストエボラ社会経済復興計画 2015-2017」は、社会サービスへのアクセス強化を計画の柱として引き続き位置付けるとともに、学校保健プログラムの実施、学校におけるトイレの整備等の衛生面の取り組みを加えている。

ギニア政府はまた「教育セクタープログラム 2015-2017」のもと、初等教育普遍化及び前期中等教育の推進のため、ギニア全国において小学校3,701教室、中学校869教室の建設を行うことを目標に掲げている。第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画（以下「本事業」という。）は、コナクリ市のラトマコミュン及びマトトコミュンを対象とし、小学校及び中学校の建設、教室家具等の整備を行うものであり、「教育セクタープログラム 2015-2017」及び「ポストエボラ社会経済復興計画 2015-2017」を推進するものとして位置付けられている。

(3) 教育セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国は、第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）において平和と安定の実現に向けた基礎造りとして教育及び職業訓練に取り組むことを表明している。本事業は、対ギニア共和国事業展開計画（2011年8月）における援助重点分野「基礎生活分野」に位置付けられる。

日本政府が策定した「平和と成長のための学びの戦略」（2015 年）、JICA 教育協力ポジションペーパー（2015 年）において、学習環境改善を含む教育の質の確保に向けた支援に取り組むとしており、本事業は我が国及び JICA の協力方針・分析と合致する。我が国はギニアに対し、「地方小学校建設計画」（1991 年 E/N）以降、数次にわたり小中学校建設に係る無償資金協力を実施してきている。

(4) 他の援助機関の対応

ギニア政府の政策のもと、UNICEF、プランインターナショナル、アラブ経済開発クウェート基金、イスラム開発銀行が教室建設を行っているが、いずれも地方部における協力であり、本事業と重複するものではない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、コナクリ市において小学校及び中学校の建設並びに教室家具等の整備を行うことにより、教室不足の緩和を図り、もって同市における初等教育及び前期中等教育へのアクセス向上並びに質の改善に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名：コナクリ市（人口約 194 万人）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】既存小学校約 8 校約 105 教室及び既存中学校 2 校約 45 教室の増設、小学校 1 校約 18 教室及び中学校 1 校約 18 教室の新設、それら小中学校（既存・新設）における附帯施設（管理棟、トイレ棟）の建設（建築延床総面積は約 17,450 m²。教室数等は実施段階における詳細設計結果をふまえ、最終的な計画数量を決定。）、

【機材】教室家具（黒板、児童・生徒用机椅子、教師用机椅子、キャビネット）等の整備

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工監理。ソフトコンポーネントにより、学校運営維持管理及び衛生改善にかかる技術指導を行う。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 19.32 億円（概算協力額（日本側）：19.13 億円、ギニア共和国側：0.19 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2017 年 10 月～2020 年 12 月を予定（計 39 か月）。施設の供用開始時（2019 年 12 月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

初等中等教育・識字省公立学校施設機材局（Ministère de l'Enseignement Pré-Universitaire et de l'Alphabétisation, Service National des Infrastructures et Equipements Scolaires : SNIES）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類：JICA 環境社会配慮ガイドライン制定前の要請案件のため、適用外。
- ② 影響と緩和・軽減策：特になし

2) 貧困削減促進

特になし。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）
小学校及び中学校の建設により、女子児童・生徒のアクセス改善が図られる。また、
男女別トイレを整備することにより、女子生徒に快適、安全な環境が整備される。

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし。

(9) その他特記事項：特になし。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

特になし。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

特になし。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ギニア共和国向け無償資金協力「コナクリ市小学校建設計画 1/2 期、2/2 期（2002、2003）」
の事後評価において、施設・機材の管理能力強化の必要性が指摘されている。

(2) 本事業への教訓

本事業においては、父母会及び地域住民の協力による施設維持管理を想定し、ソフトコ
ンポーネントを通じて施設維持管理体制の強化を図るとともに、費用負担の軽減を考慮し、
現地にて施工可能な工法、調達可能な資機材を採用している。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

ギニア政府は、「教育セクタープログラム 2015-2017」のもと、初等教育普遍化及び前
期中等教育の推進のため、ギニア全国において小学校 3,701 教室、中学校 869 教室の建設
を行うことを目標に掲げている。本事業は、人口流入とそれに伴う就学者数の増加に対し
教育施設の整備が追い付かず、教室の過密化が著しいコナクリ市のラトマコミューン及び
マトコミューンを対象とし、小学校及び中学校の建設、教室家具等の整備を行うもので
あり、右政策文書を推進するものとして位置付けられている。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2017 年実績値)	目標値 (2022 年) 【事業完成 3 年後】
計画対象校（小学校）における 継続使用している教室数(教室)	66	189
計画対象校（中学校）における 継続使用している教室数(教室)	15	78
継続使用可能な教室（小学校） で学ぶ児童数（人）	3,168	9,072

継続使用可能な教室（中学校） で学ぶ生徒数（人）	720	3,744
-----------------------------	-----	-------

2) 定性的効果

- ・教育環境の改善により、児童・生徒の学習意欲が向上する。
- ・男女別トイレを整備することにより、女子児童・生徒の教育環境が改善する。
- ・管理棟の整備により、学校長及び教員の執務環境が改善される。
- ・施設の維持管理に対する学校関係者の意識が向上する。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2) 1)のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成 3 年後

以 上